

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長

(氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,146	5.8	5,917	35.0	6,322	31.5	2,414	△21.2
23年3月期	83,302	6.0	4,383	127.5	4,810	97.4	3,064	203.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,631百万円 (155.8%) 23年3月期 637百万円 (△64.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.52	—	3.3	6.1	6.7
23年3月期	40.01	—	4.2	4.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 37百万円 23年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	103,477	72,191	69.6	940.07
23年3月期	102,932	72,561	70.3	945.23

(参考) 自己資本 24年3月期 72,005百万円 23年3月期 72,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,974	△1,534	△3,051	25,921
23年3月期	10,284	△5,657	△648	24,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,991	65.0	2.7
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,991	82.5	2.8
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		52.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.9	3,100	24.9	3,200	18.7	1,500	12.3	19.58
通期	93,500	6.1	7,000	18.3	7,400	17.1	3,800	57.4	49.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 25「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	81,257,829 株	23年3月期	81,257,829 株
24年3月期	4,661,851 株	23年3月期	4,660,922 株
24年3月期	76,596,304 株	23年3月期	76,598,144 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	60,624	6.8	5,279	45.5	6,017	38.1	3,198	34.2
23年3月期	56,756	7.6	3,628	170.9	4,356	124.5	2,383	170.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.76	—
23年3月期	31.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	100,659	80,240	79.7	1,047.58
23年3月期	99,615	79,059	79.4	1,032.16

（参考）自己資本 24年3月期 80,240百万円 23年3月期 79,059百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	31,400	9.1	2,800	32.3	3,100	24.6	1,900	44.4	24.81
通期	63,500	4.7	6,000	13.7	6,700	11.4	4,000	25.1	52.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成24年5月10日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 新中期経営計画	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 追加情報	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(税効果会計関係)	35
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 追加情報	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54

6. 部門別売上高明細表	55
7. 役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが図られ景気回復の途上にあるものの、欧州政府債務危機の顕在化などに起因する世界経済の減速や急速な円高の進行もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は881億46百万円（前期比5.8%増）、営業利益は59億17百万円（同35.0%増）、経常利益は63億22百万円（同31.5%増）、当期純利益は24億14百万円（同21.2%減）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	18,889	22.7	19,569	22.2	679	3.6
時間管理機器	4,406	5.3	4,245	4.8	△161	△3.7
パーキングシステム	38,493	46.2	40,793	46.3	2,300	6.0
小 計	61,789	74.2	64,608	73.3	2,818	4.6
(環境関連システム事業)						
環境システム	14,144	17.0	16,373	18.6	2,229	15.8
クリーンシステム	7,368	8.8	7,164	8.1	△204	△2.8
小 計	21,513	25.8	23,538	26.7	2,025	9.4
合 計	83,302	100.0	88,146	100.0	4,844	5.8

時間情報システム事業

- ・情報システム ＝ 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 ＝ 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム ＝ 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では震災の影響からBCP（事業継続計画）対応の一環としてデータセンターやクラウドコンピューティング市場は拡大しているものの、情報関連投資抑制や市場の競争激化が長期化していることから、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の変化に対して、新たにホスティングサービスをスタートし、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を積極的に展開するとともに、システムエンジニアの営業支援体制を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べハードウェアは2億58百万円減収（4.9%減）、ソフトウェアは3百万円減収（0.1%減）、メンテ・サプライは1億47百万円増収（4.7%増）となりました。ハードウェアの減収は、大口および新規案件減少によるものです。分野別には、就業システムは3億71百万円減収（4.4%減）、入室システムは81百万円増収（7.5%増）となりました。

海外の実績は、北米のアクティタイムシステムズ社、欧州のホロス마트社がともに順調に推移し、海外全体では7億34百万円増収（前期比11.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は195億69百万円（前期比3.6%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では震災の復興需要はあるものの、新店舗の出店数減少や買換え需要低迷により、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、顧客基盤の強化拡大に向け、新販売チャネル構築や販売プロモーション強化により、新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期比増収もアジア向け輸出減少により、全体では52百万円減収（1.5%減）。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに減収となり、海外全体では1億97百万円減収（前期比13.7%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は42億45百万円（前期比3.7%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では電気自動車用充電スタンドの設置拡大、カーシェアリングサービスの導入など駐車場利用形態が多様化する中、駐車場内のLED照明設備採用による省電力化、太陽光パネル設置による電力自給化など駐車場運営コスト削減や環境配慮への取り組みも進んでまいりました。

当社はこのような市場環境の変化に対して、国内グループ会社との連携によるソリューション提案活動強化により更新需要の掘り起こしに注力し、また、利便性向上や安心・安全・エコをキーワードに車路管制システムや専用ゲートシステム等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ駐車場システム機器は、大規模・小規模駐車場システムともに案件増加により20億95百万円増収（14.8%増）、メンテ・サプライは23百万円増収（0.3%増）となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は前期末比32,300台増加（16.3%増）いたしました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収も為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州は需要低迷の影響を受け減収、アジア地域は韓国が好調を持続し増収となったものの、海外全体では42百万円減収（前期比0.4%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は407億93百万円（前期比6.0%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム ＝ 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム ＝ 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では震災の影響から設備投資が鈍化したものの、中国をはじめとするアジア地域へ進出する日系企業の設備投資が拡大し、事業環境は内需から外需へと需要のシフトが鮮明になってまいりました。

当社はこのような市場環境の変化に対して、海外進出企業への販売体制強化のため、現地スタッフ増強、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、経営資源を積極的にシフトさせることで、需要拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は国内発の海外需要獲得により、前期に比べ、汎用機は4億23百万円増収（8.6%増）、大型システムは12億82百万円の増収（30.6%増）、メンテ・サプライは2億81百万円増収（8.6%増）となりました。

海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資が堅調に推移したことから、汎用機、大型システムともに受注が増加し、海外全体では4億29百万円増収（前期比30.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は163億73百万円（前期比15.8%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では流通小売大手企業による店舗網拡大の動きがあるものの、清掃管理コスト抑制は長期化しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、作業の効率化と品質向上の両立を実現すべく、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案や実機によるデモンストレーション活動を強化し、また、洗浄機、ポリッシャーの新機種を市場投入するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ清掃機器は1億4百万円減収（5.0%減）、メンテ・サプライは98百万円増収（3.4%増）となりました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収も為替換算レートの変動により円ベースでは減収、海外全体では84百万円減収（前期比5.2%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は71億64百万円（前期比2.8%減）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	増減率 (%)	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	64,036	68,021	3,985	6.2	6,868	8,696	1,827	26.6
アジア	5,570	6,652	1,081	19.4	591	593	1	0.2
北米	10,184	9,548	△635	△6.2	△107	△79	28	—
欧州	5,396	5,872	476	8.8	△195	△221	△25	—
計	85,187	90,095	4,907	5.8	7,156	8,989	1,832	25.6
消去 又は全社	△1,885	△1,948	—	—	△2,773	△3,071	—	—
連結	83,302	88,146	4,844	5.8	4,383	5,917	1,533	35.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	増減率 (%)	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
アジア	5,728	7,031	1,303	22.7	6.9	8.0	1.1
北米	10,041	9,426	△614	△6.1	12.1	10.7	△1.4
欧州	5,364	5,858	493	9.2	6.4	6.6	0.2
その他の 地域	146	173	26	18.4	0.2	0.2	0.0
計	21,280	22,490	1,209	5.7	25.5	25.5	△0.0
連結売上高	83,302	88,146					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円増加し、1,034億77百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億8百万円、現金及び預金が7億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円減少しました。これは主に、無形固定資産が18億98百万円、投資有価証券が5億43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し、312億85百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億55百万円、リース債務が3億24百万円増加したものの、短期借入金が15億46百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が4億70百万円減少したものの、長期借入金が12億80百万円、リース債務が8億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、721億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本が4億22百万円増加したものの、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額合計が8億18百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加し、259億21百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億74百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額30億82百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益55億9百万円、減価償却費40億30百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億34百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億72百万円、有価証券の償還による収入22億41百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出43億76百万円、有価証券の取得による支出20億53百万円、有形固定資産の取得による支出12億65百万円、無形固定資産の取得による支出8億42百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億51百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億49百万円が計上されたものの、配当金の支払額19億91百万円、短期借入金の返済による支出17億28百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億54百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	73.0	72.9	73.4	70.3	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	70.6	58.8	64.7	59.3	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	17.5	24.1	17.1	31.4	50.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	166.6	200.7	250.6	275.2	158.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、欧米経済の伸び悩みの懸念はあるものの中国などの新興国が牽引する形で世界経済が堅調に成長し、また、震災復興関連が徐々に顕在化するとみられることから、緩やかな景気回復が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視/本業強化」、「得意な事業領域におけるニッチトップ戦略」、「不断のリストラ」、「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの基本戦略に基づき、当社の企業価値を最大化するべく、持続成長と収益向上を実現するためにグローバルベースでの連結成長戦略を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高935億円、営業利益70億円、経常利益74億円、当期純利益38億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル80円、ユーロは1ユーロ105円を前提としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、前期末と同じく1株当たり13円とさせていただく予定でおります。この結果、当期の1株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせて年間26円となります。これにより、連結での配当性向は82.5%、純資産配当率は2.8%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当26円（中間13円、期末13円）を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成24年5月9日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成24年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が73.3%、環境関連システム事業が26.7%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が74.6%、環境関連システム事業が25.4%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で71.9%、営業利益で72.7%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

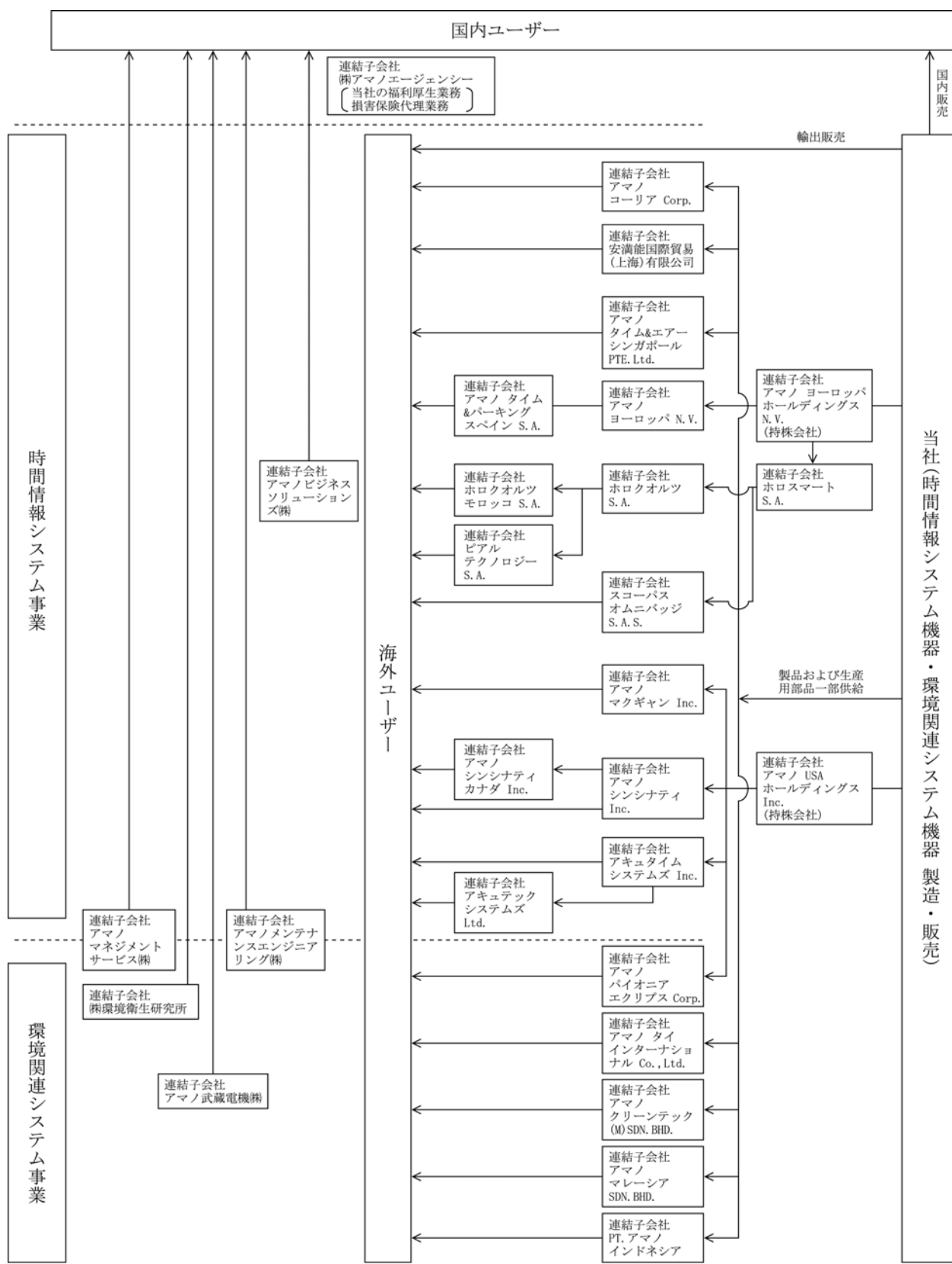
当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP (Application Service Provider) 事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社28社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- ① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- ② 得意な事業領域におけるニッチトップ
- ③ 不断のリストラ
- ④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、「新中期経営計画」を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、グローバルニッチトップをめざして新市場開拓（新興国市場・未開拓市場の攻略）、拠点別複数事業展開を行うとともに、新規事業の構築を図り、企業価値の最大化を実現するべく新グローバル成長戦略を推進します。

この基本方針に基づく重点課題は以下のとおりです。

1. 北米、欧州市場

北米においては、パーキング事業は、アマノマクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、新システムの投入、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推進し、北米No.1の事業基盤を拡充します。情報システム事業は、アキュタイムシステムズ社の持つ多様な時間情報管理ターミナル機器並びに優良な顧客基盤に加え新製品の投入により、更なる業容拡大を図ります。また、アマノパイオニアエクリプス社において、オイルミストコレクターの現地生産・販売を拡充し、環境システム事業の強化をめざします。

欧州においては、情報システム事業は、ホロスマート社の持つ総合ソリューション提案力と優良な顧客基盤を一層拡充・強化し、フランスにおけるハイエンド市場No.1の地位を磐石なものにするとともに、欧州他市場への浸透・拡大を図ります。また、パーキング事業は、英国・ベネルクス3国を中心に低価格システム製品を拡販し、事業基盤の強化を行います。

2. アジア、中南米等の新興市場

アジアにおいては、環境システム事業は、アジアグループ各社と日本との連携を深め、進出日系企業への販売・サービス体制の強化、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。また、パーキング事業は、韓国・マレーシアでの更なる業容拡大を図るとともに、中国・台湾等での事業展開を強力に推進します。

中南米においては、今後の市場規模拡大を踏まえ、情報システム事業、パーキング事業、環境システム事業の各事業における市場開拓を行うべく、現地生産を含む経営資源のシフトを積極的に展開します。

3. 国内市場

国内市場は、国内グループ各社と連携を強化し全事業について高品質な総合サービス化（プロダクト＋サービス）を推進して事業領域拡大と新市場創造、コスト競争力強化など企業価値の最大化にグループ一丸となって取り組みます。

【2】数値計画

本計画の最終年度である平成26年3月期に売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上の業績達成をめざしてまいります。

<数値計画>

(単位：百万円)

	平成24年3月期(実績)		平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	88,146	5.8%	93,500	6.1%	103,000	10.2%
営業利益	5,917	35.0%	7,000	18.3%	10,000	42.9%
営業利益率	6.7%	—	7.5%	—	9.7%	—
経常利益	6,322	31.5%	7,400	17.1%	10,300	39.2%
当期純利益	2,414	△21.2%	3,800	57.4%	5,700	50.0%

(3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

1) 時間情報システム事業

・情報システム

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化や雇用情勢の厳しさから労働審判事案など雇用リスクへの対応が高まる中、企業は、「時間短縮」、「作業効率」、「コスト削減」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組み強化など、全社的な労働時間管理体制の構築に向け、就業管理システム整備や再構築などの潜在的な需要は底堅いものの、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方で、クラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しております。

このような市場環境下、大規模向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ホスティングサービスをはじめ、トータルソリューション提案活動を積極的に展開してまいります。

収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、アキュタイムシステムズ社の持つ多様な時間情報管理ターミナル機器並びに優良な顧客基盤に加え新製品の投入により、更なる業容拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロススマート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

・ パーキングシステム

パーキングシステム事業は、電気自動車用充電スタンドの設置拡大、温室効果ガス削減への取り組み、交通渋滞緩和を目的としたカーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。

このような環境下、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動に注力、ネットワーク対応型やIT機能搭載型の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスをグループ会社との連携強化により推進し、既存ユーザーの確実な取込みを実現してまいります。

放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場においては、レンタサイクルやコミュニティサイクル等のエコ提案活動推進による市場の活性化・拡大をめざすとともに、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場においては、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場拡大をめざしてまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、欧州においては英国・ベネルクス3国を中心に低価格システム製品を拡販し、事業基盤の強化を図るとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる事業拡大を図ってまいります。

2) 環境関連システム事業

・ 環境システム

環境システム事業は、中国をはじめとするアジア地域へ進出する日系企業の設備投資が拡大し、事業環境は内需から外需へと需要のシフトが鮮明になっております。

このような市場環境下、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に的確に対応し、また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業

拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域のグループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。また、北米においても、汎用集塵機の現地生産・販売を拡大し、事業基盤の強化を図ります。

3) 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	28,056
受取手形及び売掛金	21,145	23,754
有価証券	1,189	1,074
商品及び製品	2,943	3,058
仕掛品	722	707
原材料及び貯蔵品	2,661	2,424
繰延税金資産	1,320	1,446
その他	1,671	1,871
貸倒引当金	△129	△128
流動資産合計	58,789	62,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,324	10,742
機械装置及び運搬具（純額）	967	795
工具、器具及び備品（純額）	881	1,095
土地	7,155	7,121
リース資産（純額）	1,831	2,516
建設仮勘定	297	103
有形固定資産合計	22,456	22,375
無形固定資産		
のれん	5,455	4,677
ソフトウェア	2,849	1,840
ソフトウェア仮勘定	336	346
その他	1,147	1,025
無形固定資産合計	9,788	7,889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,274
長期貸付金	13	16
破産更生債権等	484	482
差入保証金	1,081	1,069
繰延税金資産	2,069	1,853
長期預金	1,700	1,550
その他	2,158	2,155
貸倒引当金	△427	△456
投資その他の資産合計	11,897	10,945
固定資産合計	44,143	41,211
資産合計	102,932	103,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	10,386
短期借入金	1,715	168
リース債務	539	864
未払法人税等	2,049	2,147
賞与引当金	1,768	1,882
災害損失引当金	15	—
その他	8,081	8,187
流動負債合計	24,200	23,636
固定負債		
長期借入金	10	1,290
長期未払金	272	223
リース債務	1,749	2,552
繰延税金負債	300	302
退職給付引当金	3,454	2,984
資産除去債務	16	16
その他	366	279
固定負債合計	6,170	7,649
負債合計	30,371	31,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,968	47,391
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	81,056	81,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△179
為替換算調整勘定	△8,500	△9,294
その他の包括利益累計額合計	△8,654	△9,473
少数株主持分	159	186
純資産合計	72,561	72,191
負債純資産合計	102,932	103,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	83,302	88,146
売上原価	46,691	49,345
売上総利益	36,610	38,800
販売費及び一般管理費		
販売費	29,145	29,148
一般管理費	3,081	3,734
販売費及び一般管理費合計	32,227	32,883
営業利益	4,383	5,917
営業外収益		
受取利息	63	70
受取配当金	75	87
投資有価証券割当益	123	—
その他	449	439
営業外収益合計	712	597
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	170	70
外国源泉税	25	22
その他	52	61
営業外費用合計	285	191
経常利益	4,810	6,322
特別利益		
固定資産売却益	8	4
貸倒引当金戻入額	65	—
負ののれん発生益	990	—
その他	16	2
特別利益合計	1,081	7
特別損失		
固定資産除却損	59	23
固定資産売却損	3	0
投資有価証券評価損	125	538
投資有価証券売却損	0	—
事業譲渡損	129	—
減損損失	—	87
災害による損失	24	6
特別退職金	—	162
その他	86	1
特別損失合計	427	820
税金等調整前当期純利益	5,463	5,509
法人税、住民税及び事業税	2,273	3,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等調整額	△31	7
法人税等合計	2,242	3,045
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,464
少数株主利益	156	49
当期純利益	3,064	2,414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△24
為替換算調整勘定	△2,539	△794
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△13
その他の包括利益合計	△2,583	△832
包括利益	637	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493	1,596
少数株主に係る包括利益	144	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
当期首残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
当期首残高	45,895	46,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,064	2,414
当期変動額合計	1,072	422
当期末残高	46,968	47,391
自己株式		
当期首残高	△3,717	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,718	△3,719
株主資本合計		
当期首残高	79,985	81,056
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,064	2,414
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,071	422
当期末残高	81,056	81,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△24
当期変動額合計	△36	△24
当期末残高	△154	△179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,966	△8,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,534	△793
当期変動額合計	△2,534	△793
当期末残高	△8,500	△9,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,083	△8,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,570	△818
当期変動額合計	△2,570	△818
当期末残高	△8,654	△9,473
少数株主持分		
当期首残高	1,066	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△906	26
当期変動額合計	△906	26
当期末残高	159	186
純資産合計		
当期首残高	74,967	72,561
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,064	2,414
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,477	△791
当期変動額合計	△2,406	△369
当期末残高	72,561	72,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,463	5,509
減価償却費	4,351	4,030
のれん償却額	718	678
減損損失	—	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△410	△461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	42
受取利息及び受取配当金	△138	△157
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△37
支払利息	37	37
為替差損益 (△は益)	△43	2
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△4
固定資産除却損	59	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	538
事業譲渡損益 (△は益)	129	—
特別退職金	—	162
負ののれん発生益	△990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△585	△2,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,150	446
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	879	210
その他	548	633
小計	10,754	8,861
利息及び配当金の受取額	205	208
利息の支払額	△37	△37
特別退職金の支払額	—	△99
法人税等の支払額	△1,083	△3,082
法人税等の還付額	445	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,284	5,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,053
有価証券の償還による収入	2,000	2,241
有形固定資産の取得による支出	△804	△1,265
有形固定資産の売却による収入	18	11
無形固定資産の取得による支出	△1,445	△842
投資有価証券の取得による支出	△636	△56
子会社株式の取得による支出	△59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,560	—
事業譲渡による収入	50	—
貸付けによる支出	△18	△7
貸付金の回収による収入	22	3
定期預金の預入による支出	△5,568	△4,376
定期預金の払戻による収入	4,379	4,672
その他	△35	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,905	—
短期借入金の返済による支出	△6	△1,728
長期借入れによる収入	—	1,549
長期借入金の返済による支出	△10	△17
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△854
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	△3,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,559	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	24,613
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,613	25,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

28社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」(11ページ)に記載しております。

なお、ATAS E&C サービス (M) SDN. BHD. は清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、清算までの損益は含めております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、アットパーク コリア Ltd.、タイム スタンプ ソリューション Co.,Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.、アマノ UK Ltd.、上海琦安機電設備有限公司以上6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の

一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
33,123百万円	34,672百万円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	325百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,174百万円	1,267百万円
退職給付費用	1,154	1,120
給料及び手当	13,873	14,036

災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	15百万円	一百万円
その他	8	6
計	24	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,658,707	2,215	—	4,660,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	995	13	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,660,922	929	—	4,661,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 929株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	995	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	27,264百万円	28,056百万円
有価証券	1,189	1,074
計	28,454	29,131
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,651	△2,210
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,189	△1,000
現金及び現金同等物	24,613	25,921

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム I Cカードソリューション システムタイムレコーダー 就業／人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	P C接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視／保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,789	21,513	83,302	—	83,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,789	21,513	83,302	—	83,302
セグメント利益	5,717	1,473	7,190	△2,807	4,383
セグメント資産	34,549	27,518	62,068	40,864	102,932
その他の項目					
減価償却費	3,454	487	3,942	408	4,351
持分法適用会社への 投資額	259	—	259	—	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	118	2,982	46	3,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額40,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,608	23,538	88,146	—	88,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,608	23,538	88,146	—	88,146
セグメント利益	6,698	2,277	8,976	△3,059	5,917
セグメント資産	43,908	17,505	61,413	42,064	103,477
その他の項目					
減価償却費	3,141	440	3,581	448	4,030
特別損失	—	87	87	—	87
(減損損失)	—	87	87	—	87
持分法適用会社への 投資額	218	—	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,208	153	3,361	56	3,418

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額42,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
62,022	10,041	11,239	83,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,079	2,377	22,456

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
65,656	9,426	13,063	88,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,044	2,331	22,375

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	666	51	718	—	718
当期末残高	5,455	—	5,455	—	5,455

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	678	—	678	—	678
当期末残高	4,677	—	4,677	—	4,677

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年12月、国内の連結対象子会社アマノマネジメントサービス(株)他3社について、当社が少数株主持分を買取り当社の100%子会社化したこと等に伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益990百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	143百万円	148百万円
賞与引当金損金不算入	716	733
長期未払金及び未払金損金不算入	100	79
退職給付引当金損金不算入	1,387	1,087
繰越欠損金	714	737
投資有価証券評価損損金不算入	292	443
貸倒引当金損金算入限度超過額	69	96
その他有価証券評価差額金	105	78
未実現利益	317	527
その他	583	693
繰延税金資産小計	4,431	4,626
評価性引当額	△932	△1,301
繰延税金資産合計	3,499	3,325
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△18	△16
買収により取得した無形固定資産	△286	△129
その他	△103	△181
繰延税金負債合計	△408	△326
繰延税金資産の純額	3,090	2,998

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.1	△6.0
住民税均等割額	1.5	1.5
損金不算入ののれん償却額	4.2	3.1
受取配当金連結消去に伴う影響	3.1	5.8
税務上の繰越欠損金の利用	△0.4	△0.2
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	△1.5	△1.7
評価性引当額の増減	1.3	6.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	3.6
海外子会社の税率差異	△2.1	△2.4
持分法投資利益	△0.3	△0.3
その他	△3.2	3.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	41.1	55.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が210百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が199百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11百万円減少しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,489	1,487	△2
合計	1,489	1,487	△2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	817	562	254
債券	—	—	—
その他	305	300	5
小計	1,122	862	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,684	2,192	△507
債券	—	—	—
その他	387	400	△12
小計	2,072	2,592	△520
合計	3,195	3,455	△259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損125百万円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	—	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,424	1,420	△4
合計	1,424	1,420	△4

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	802	502	299
債券	—	—	—
その他	303	300	3
小計	1,105	802	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,725	2,258	△533
債券	—	—	—
その他	371	400	△28
小計	2,097	2,658	△561
合計	3,203	3,461	△258

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	60,726	56,469
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	75,798	72,438
差引額(百万円)	△15,072	△15,969

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 23.1%（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度 21.7%（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(3) 補足説明

上記の（1）差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度15,637百万円、当連結会計年度11,246百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度155百万円、当連結会計年度172百万円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,224	11,149
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	△28	△25
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	626	1,547
(4) 年金資産(百万円)	6,193	6,677
差 引	3,433	2,949
(5) 前払年金費用(百万円)	21	34
(6) 退職給付引当金(百万円)	3,454	2,984

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	579	592
(2) 利息費用(百万円)	243	245
(3) 期待運用収益(百万円)	△193	△213
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△3	△3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	205	167
小 計	831	788
(6) 厚生年金基金拠出金(百万円)	494	513
(7) その他(注)(百万円)	341	318
合 計	1,667	1,620

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	945円23銭	940円07銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,561	72,191
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,401	72,005
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	159	186
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,660	4,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	76,596	76,595

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	40円01銭	31円52銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,064	2,414
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,064	2,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,598	76,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,527	19,659
受取手形	2,759	3,204
売掛金	13,653	15,317
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,513	1,686
仕掛品	558	507
原材料及び貯蔵品	1,692	1,393
繰延税金資産	874	855
その他	572	458
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	41,117	44,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,616	9,137
構築物（純額）	220	192
機械及び装置（純額）	618	476
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	341	257
土地	6,679	6,679
リース資産（純額）	108	77
建設仮勘定	101	98
有形固定資産合計	17,689	16,920
無形固定資産		
のれん	100	—
ソフトウェア	2,328	1,386
ソフトウェア仮勘定	283	326
その他	40	39
無形固定資産合計	2,752	1,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106	3,915
関係会社株式	27,585	28,466
関係会社出資金	102	102
関係会社長期貸付金	714	431
破産更生債権等	273	262
差入保証金	778	771
繰延税金資産	1,558	1,194
長期預金	1,700	1,500
保険積立金	1,390	1,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	142	109
貸倒引当金	△297	△283
投資その他の資産合計	38,055	37,931
固定資産合計	58,497	56,603
資産合計	99,615	100,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	344	419
買掛金	8,475	8,998
リース債務	33	31
未払金	82	138
未払費用	1,620	1,640
未払法人税等	1,528	1,480
未払消費税等	255	282
前受金	1,264	891
預り金	285	281
従業員預り金	1,506	1,538
賞与引当金	1,524	1,624
災害損失引当金	15	—
その他	72	87
流動負債合計	17,008	17,413
固定負債		
長期末払金	182	178
リース債務	83	52
退職給付引当金	3,279	2,774
固定負債合計	3,546	3,005
負債合計	20,555	20,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27	28
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	31,832	33,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金合計	45,126	46,333
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	79,214	80,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	△179
評価・換算差額等合計	△154	△179
純資産合計	79,059	80,240
負債純資産合計	99,615	100,659

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	56,756	60,624
売上原価	34,965	36,462
売上総利益	21,790	24,161
販売費及び一般管理費		
販売費	15,461	15,538
一般管理費	2,701	3,342
販売費及び一般管理費合計	18,162	18,881
営業利益	3,628	5,279
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	306	379
投資有価証券割当益	123	—
その他	435	417
営業外収益合計	903	839
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	73	3
外国源泉税	25	21
その他	60	59
営業外費用合計	175	101
経常利益	4,356	6,017
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	8	2
特別利益合計	31	2
特別損失		
固定資産除却損	58	4
投資有価証券評価損	125	243
災害による損失	23	6
その他	29	0
特別損失合計	237	255
税引前当期純利益	4,150	5,764
法人税、住民税及び事業税	1,711	2,210
法人税等調整額	55	356
法人税等合計	1,767	2,566
当期純利益	2,383	3,198

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,292	19,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,292	19,292
その他資本剰余金		
当期首残高	274	274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274	274
資本剰余金合計		
当期首残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,385	2,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	28	27
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	2
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	27	28
別途積立金		
当期首残高	10,881	10,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	10,881	10,881
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,439	31,832
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	△2
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
当期変動額合計	393	1,205
当期末残高	31,832	33,038
利益剰余金合計		
当期首残高	44,734	45,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
当期変動額合計	392	1,206
当期末残高	45,126	46,333
自己株式		
当期首残高	△3,717	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,718	△3,719
株主資本合計		
当期首残高	78,823	79,214
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	390	1,206
当期末残高	79,214	80,420

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△25
当期変動額合計	△36	△25
当期末残高	△154	△179
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△117	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△25
当期変動額合計	△36	△25
当期末残高	△154	△179
純資産合計		
当期首残高	78,706	79,059
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,383	3,198
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△25
当期変動額合計	353	1,180
当期末残高	79,059	80,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
29,309百万円	30,121百万円

銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(保証先)		
アマノ USA ホールディングス Inc.	1,514百万円 (18,000千USドル)	1,330百万円 (16,000千USドル)
計	1,514百万円	1,330百万円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	318百万円

（損益計算書関係）

災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	15百万円	一百万円
その他	7	6
計	23	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,658,707	2,215	—	4,660,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,215 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,660,922	929	—	4,661,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 929株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	27,243	28,123
関連会社株式	342	342
計	27,585	28,466

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	124百万円	121百万円
賞与引当金損金不算入	618	616
長期未払金及び未払金損金不算入	74	63
退職給付引当金損金不算入	1,331	1,009
投資有価証券評価損損金不算入	277	329
投資損失引当金損金不算入	292	256
貸倒引当金損金算入限度超過額	68	60
その他有価証券評価差額金	105	78
その他	195	173
繰延税金資産小計	3,089	2,710
評価性引当額	△637	△644
繰延税金資産合計	2,451	2,066
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△18	△16
繰延税金負債合計	△18	△16
繰延税金資産の純額	2,432	2,050

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.3	△2.3
住民税均等割額	1.7	1.2
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	△0.4	△1.0
評価性引当額の増減	△0.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	3.3
その他	2.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.6	44.5

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が198百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が187百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,032円16銭	1,047円58銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,059	80,240
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,059	80,240
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,660	4,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	76,596	76,595

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円12銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,383	3,198
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,383	3,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,598	76,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		当事業年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	11,770	20.7	11,656	19.2	△114	△1.0
時間管理機器	3,408	6.0	3,356	5.5	△52	△1.5
パーキングシステム	23,766	41.9	25,845	42.6	2,078	8.7
小 計	38,944	68.6	40,857	67.4	1,912	4.9
(環境関連システム事業)						
環境システム	12,822	22.6	14,784	24.4	1,962	15.3
クリーンシステム	4,988	8.8	4,982	8.2	△6	△0.1
小 計	17,811	31.4	19,766	32.6	1,955	11.0
合 計	56,756	100.0	60,624	100.0	3,867	6.8
内 輸出売上高	2,010	3.5	2,364	3.9	354	17.6

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月29日付「役員人事に関するお知らせ」
(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20120329_yakuin.pdf) にて既に発表済みであります。